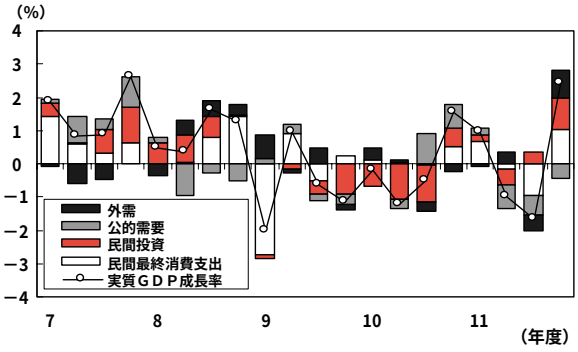
# 月例経済・金融概観

## 日　本　経　済

### 景　気　の　現　状

**○国民所得統計速報･･･１－３月期の実質ＧＤＰは､前期比＋2.4%と３四半期ぶりのプラス成長に**

実質ＧＤＰ成長率　季調済み前期比､％ ）と需要項目別寄与度




実質ＧＤＰ需要項目別伸び率（寄与度）の推移

| | | 平成１０年度 | 平成１１年度 | 11年度 4−6月 | 7−9月 | 10−12月 | 1−3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実質国内総生産 | 前期比 | ▲1.9 | 0.5 | 1.0 | ▲1.0 | ▲1.6 | 2.4 |
| 国内民需 | 寄与度 | (▲2.0) | (0.6) | (0.9) | (▲0.6) | (▲0.6) | (2.0) |
| 民間最終消費 | 前期比 | 0.2 | 1.2 | 1.1 | ▲0.2 | ▲1.6 | 1.8 |
| 民間住宅 | 前期比 | ▲10.9 | 5.7 | 12.9 | ▲3.2 | ▲5.8 | 6.6 |
| 民間企業設備 | 前期比 | ▲6.6 | ▲2.8 | ▲2.1 | ▲1.6 | 3.2 | 4.2 |
| 民間在庫 | 寄与度 | (▲0.5) | (0.1) | (0.1) | (▲0.1) | (0.1) | (▲0.0) |
| 公的需要 | 寄与度 | (0.2) | (0.1) | (0.2) | (▲0.7) | (▲0.6) | (▲0.4) |
| 政府最終消費 | 前期比 | 1.5 | 0.7 | ▲1.3 | 0.9 | ▲0.1 | 0.8 |
| 公的固定資本 | 前期比 | 0.9 | 0.7 | 2.8 | ▲8.5 | ▲5.4 | ▲7.5 |
| 政府在庫 | 寄与度 | (▲0.0) | (0.0) | (0.0) | (▲0.0) | (▲0.1) | (0.1) |
| 外需 | 寄与度 | (0.3) | (▲0.2) | (▲0.1) | (0.4) | (▲0.5) | (0.9) |
| 輸出 | 前期比 | ▲3.8 | 5.9 | 1.5 | 5.0 | 0.7 | 5.4 |
| 輸入 | 前期比 | ▲7.1 | 8.7 | 2.6 | 2.8 | 5.0 | ▲0.6 |

（注）括弧内の数字は寄与度。年度の伸び率は前年度比。

**《ポイント》**

・「四半期別国民所得統計速報」によると、平成12年１－３月期の実質ＧＤＰは季調済み前期比で＋2.4%（年率＋10.0%）と３四半期ぶりのプラス成長に転じ、11年度全体の成長率は前年度比＋0.5%となった。

・１－３月期の伸びを需要項目別にみると､設備投資は、前期比＋4.2%と２四半期連続のプラス成長となった。また、消費も同＋1.8%となったほか、住宅投資も同＋6.6%となり、共に３四半期ぶりにプラスに転じた。この結果、国内民需は前期比寄与度＋2.0%ポイントとなった。公的需要は、公的固定資本形成が前期比－7.5%と３四半期連続のマイナスとなった影響等から、前期比寄与度－0.4%ポイントとなったが、民需と公需をあわせた「内需」は同＋1.5%ポイントと３四半期ぶりにプラス寄与となった。外需は、輸出が前期比＋5.4%と堅調なことから前期比寄与度＋0.9%ポイントと２四半期ぶりにプラス寄与に転じた。

（出所：経済企画庁　６月９日発表）

**【概　要】**

**全体**

・**景気は緩やかな改善を継続。**各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に、自律的回復に向けた動きが徐々に強まってきている。個人消費は収入が下げ止まってきた中で、おおむね横ばい。住宅建設はマンションなどは堅調だが、全体ではおおむね横ばい。設備投資は持ち直しの動きが明確になり、公共投資は高水準だった前年に比べて低調な動き。輸出はアジア向けを中心に増加。在庫調整は終了し、生産は緩やかに増加している。雇用情勢は依然として厳しい。

**内需面**

・４月の実質家計消費支出：前年同月比＋1.3%（２か月ぶりの増加）。
・４月の新設住宅着工戸数：年率換算値で123.6万戸（３か月連続の120万戸台）。
・４月の機械受注（船舶･電力を除く民需）：前月比－1.1%（４か月連続の減少）。
・４月の公共工事請負金額（前払金保証実績）：前年同月比－28.5%（13か月連続の減少）。

**外需面**

・４月の通関貿易黒字：前年同月比＋10.3%（２か月ぶりの拡大）。

**生産面**

・４月の鉱工業生産指数：前月比－0.4%（２か月ぶりに低下）。
・４月の在庫率指数（＝在庫／出荷）：前月比＋0.2%（２か月連続の上昇）。

**雇用面**

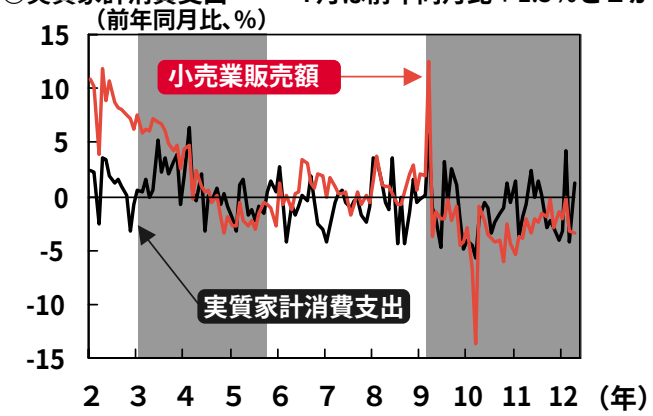
・４月の完全失業率：4.8%（前月比0.1%ポイント改善）。
・４月の有効求人倍率：0.56倍（２か月連続の改善）。

**物価面**

・４月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）：前年同月比－0.4%。５月の国内卸売物価：同＋0.3%。

## 家　計　部　門

**○実質家計消費支出・・・・・４月は前年同月比＋1.3%と２か月ぶりの増加**




（注）シャドーは景気後退期を示す

**《ポイント》**

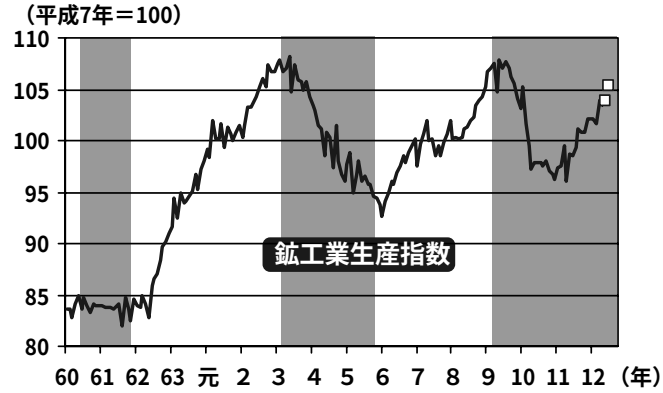
・実質家計消費支出は、前年同月比＋1.3%と２か月ぶりに増加した。「交通・通信」、「教育」等５費目でプラス寄与となったが、「家具・家事用品」、「被服及び履物」等５費目でマイナス寄与となった。

・小売業販売額は、７業種中「家庭用機械器具」等４業種がﾌﾟﾗｽに寄与したが、「飲食料品」が同－11.5%と大幅に減少したこと等により、全体の減少幅は同－3.4%と前月より0.1%ポイント拡大した。

（出所：総　務　庁　６月６日発表
通商産業省　５月24日発表）

## 企　業　部　門

**○鉱工業生産・・・・・４月の鉱工業生産指数は前月比－0.4%と２か月ぶりに低下**




（注）シャドーは景気後退期を示す。12年５月、６月の点は予測値。

**《ポイント》**

・出荷指数は前月比－0.3%と２か月ぶりに低下した。在庫指数は同0.0%と横ばいとなった。この結果、在庫率指数は前月比＋0.2%と２か月連続で上昇した。

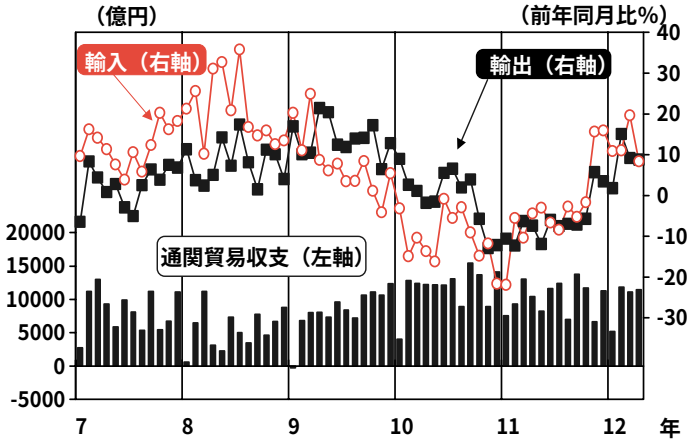
・生産予測指数は、５月が前月比＋0.4%、６月が同＋0.5%と２か月連続の上昇が見込まれている。

・通産省は、「総じて見れば、生産は緩やかな回復傾向にある」とし、前月からの総括判断を継続した。

（出所：通商産業省　５月29日発表）

## 海　外　部　門

**○通関貿易収支・・・・・・４月の通関貿易黒字は前年同月比＋10.3%と２か月ぶりの拡大**




**《ポイント》**

・輸出は、米国向け及びＥＵ向けが３か月連続で前年同月比プラスとなり、アジア向けも11か月連続のプラスとなったことから、全体でも同＋8.8%と６か月連続のプラスとなった。

・輸入は、米国からの輸入が４か月連続のマイナスとなったが、アジア及びＥＵからの輸入がプラスを続け、全体では同＋8.3%と６か月連続のプラスとなった。

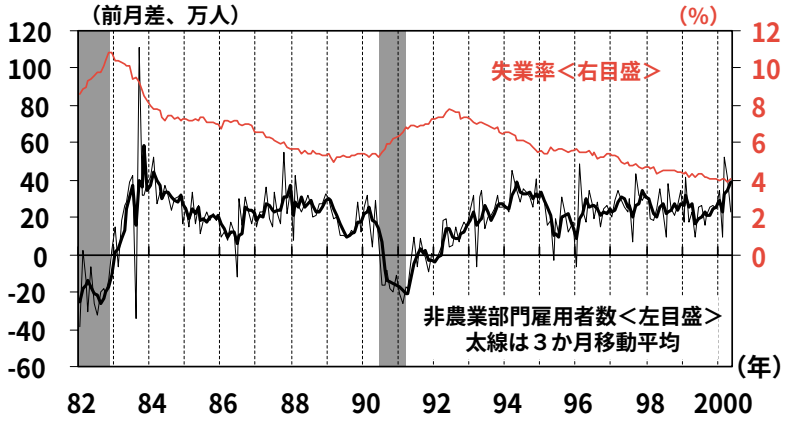
・この結果、通関貿易黒字は、前年同月比＋10.3%の１兆1,433億円となり、２か月ぶりで前年同月の水準を上回った。

（出所：大蔵省　５月30日発表）

# 米　国　経　済

## 景　気　の　現　状

**○雇用の現状･･･５月の非農業部門雇用者数は、前月差＋23.1万人の増加**




（注）シャドーは景気後退期を示す。

**《ポイント》**

・５月の非農業部門雇用者数は、前月差＋23.1万人の増加となった。国勢調査により雇用者数が増加していることや、３月の同＋52.7万人をピークに増加数が低下してきているなど、やや減速基調となっている。内訳をみると、建設業が同－2.9万人の減少、製造業は同－1.7万人の減少となるなど、財生産部門全体では同－4.7万人と２か月続けての減少となっている。サービス生産部門全体では同＋27.8万人の増加となっている。

・前月に3.9%に低下した失業率は、4.1%に上昇した。インフレ関連指標とされる平均時給は、前月比＋0.1%の上昇となっている。　（出所：労働省　６月２日発表）

**【概　要】**

**全体**

**・米国経済は堅調に推移。**

・１－３月期の実質ＧＤＰ（改定値）：前期比年率＋5.4%。

・５月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）製造業景況指数：53.2（16か月連続で50を上回る）。

**内需面**

・４月の小売売上高：季節調整済み前月比－0.2%（自動車を除くベースは横這い）。

・４月の住宅着工件数：季節調整済み前月比＋2.8%。

・４月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比＋2.3%。

**外需面**

・３月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比＋5.1%の301.8億ドル（輸出同＋2.9%、輸入同＋3.4%。過去最大の赤字額を更新）。

・３月の対日貿易赤字：68.3億ドル（前月より1.0億ドルの増加）。

**生産面**

・４月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.9%（製造業は同＋0.8%）。

**物価面**

・４月の生産者物価：前年同月比＋3.9%（コアは＋1.3%）。

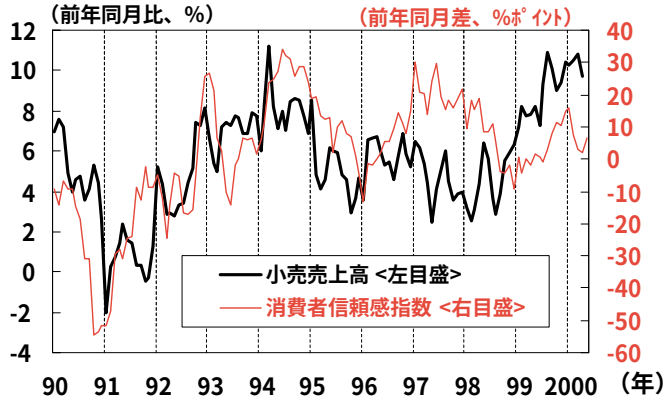
・４月の消費者物価：前年同月比＋3.0%（コアは＋2.2%）。

**金融政策**

・ＦＦ（ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝﾄﾞ）金利誘導目標…0.5%引き上げ6.5%。公定歩合…0.5%引き上げ6.0%。
（５月16日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定。）

## 家　計　部　門

**○小売売上高（４月）…季節調整済み前月比－0.2の減少**




**《ポイント》**

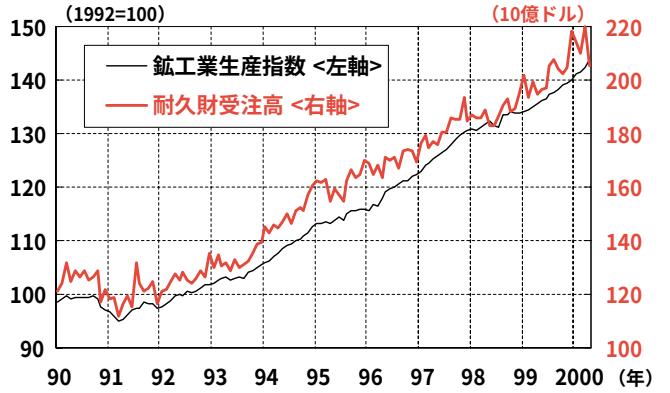
・１年８か月振りの減少となった。自動車が前月比－0.7%の減少となり、変動の大きい自動車を除くベースでは前月比横這いに留まっている。耐久財は同－0.6%と、２か月続けての減少。非耐久財は、服飾・ガソリン・外食が減少に転じ、同＋0.1%の増加となった。

・５月の消費者信頼感指数は、前月より大幅に上昇し、144.4となった。

（出所：商務省　５月11日発表）
ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ　５月30日発表）

## 企　業　部　門

**○鉱工業生産指数（４月）…季節調整済み前月比＋0.9%**




**《ポイント》**

・鉱工業生産は、前月比＋0.9%と、98年８月以来の高い伸びとなった。公益が同＋2.8%の高い伸びとなった他、製造業も＋0.8%と堅調に推移している。

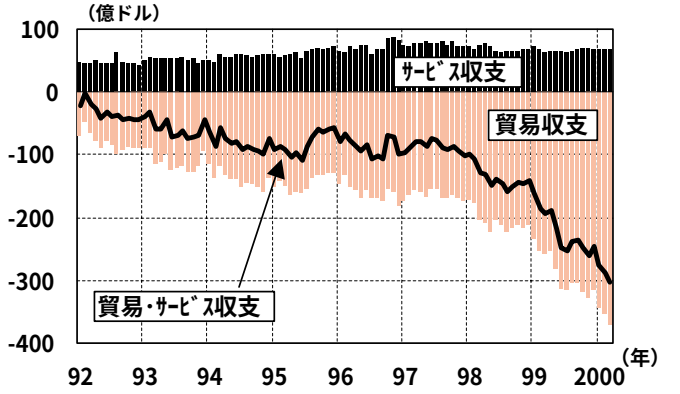
・鉱工業設備稼働率は、82.1%に上昇し、98年５月以来の高い水準となった。

・生産・出荷等の先行指標とされる耐久財新規受注は、前月比－6.4%の減少。輸送機器を除くベースも同－6.4%の減少であった。

（出所：ＦＲＢ　５月15日発表）
商務省　５月26日発表）

## 海　外　部　門

**○貿易・サービス収支（３月）…国際収支ベース（季節調整値）の赤字は、301.8億ドル**




**《ポイント》**

・貿易・サービス赤字は、前月比＋5.1%の増加となり、過去最大の赤字額を更新し、初めて300億ドル台に達した。輸出は同＋2.9%と増加しているものの、輸入も自動車や石油を中心に同＋3.4%増加し、赤字の拡大となった。

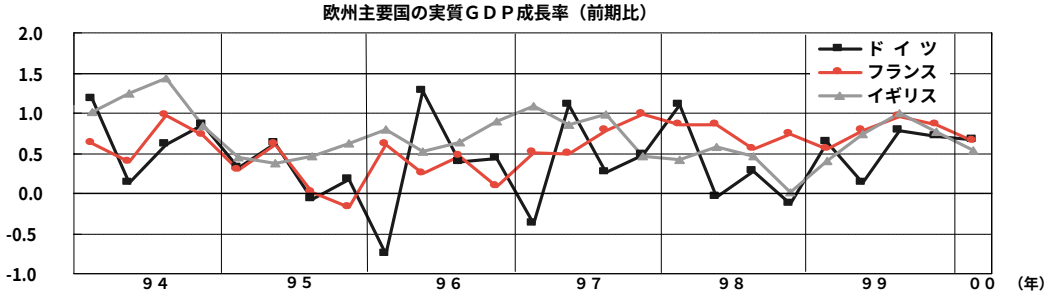
・対日貿易赤字は、季節調整前で68.3億ドルとなり、前月より1.0億ドル増加し、国別では最大の赤字額となった。

（出所：商務省　５月19日発表）

# 欧　州　経　済

## 景　気　の　現　状

**○ドイツ、フランス：景気拡大、イギリス：緩やかな景気拡大**




**《ポイント》**

2000年第１四半期の実質ＧＤＰ成長率は、３か国とも前年同期比の成長率が前期と同程度を維持。需要項目別には、ドイツでは設備投資、フランス、イギリスは個人消費が成長に大きく寄与。

**【ドイツ】**

・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0.7%、前年同期比＋2.3%と緩やかな景気拡大。

**【フランス】**

・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0.7%、前年同期比＋3.3%と景気拡大。

**【イギリス】**

・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0.5%、前年同期比＋3.1%と景気拡大。

（出所：独連邦統計庁、仏国立統計経済研究所、英中央統計局）

**【概要：欧州経済】**

**全体**

**・欧州全域で景気改善。ドイツ、フランス：景気拡大、イギリス：緩やかな景気拡大。**

**内需面**

・［**ドイツ**］４月の国内資本財新規受注：前月比＋4.6%、前年同月比＋11.4%。
４月の製造業新規受注：前月比＋2.5%、前年同月比＋14.6%。
３月の小売売上数量：前月比－2.0%、前年同月比－6.0%。

・［**フランス**］４月の工業品家計消費：前月比＋0.1%、前年同月比では＋3.8%。

・［**イギリス**］４月の小売売上数量：前月比－0.3%、前年同月比＋4.5%。

**外需面**

・［**ドイツ**］３月の貿易収支：106億マルクの黒字、前年同月比変わらず（輸出は同＋20.7%、輸入は同＋23.9%）。
４月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋19.3%。

・［**フランス**］３月の貿易収支：75億フランの黒字、前年同月比－29.7%と縮小。

・［**イギリス**］３月の貿易収支：19億ポンドの赤字、前年同月比－20.0%と縮小。

**生産面**

・［**ドイツ**］４月の鉱工業生産指数：前月比＋1.5%、前年同月比＋6.1%。

・［**フランス**］３月の鉱工業生産指数（除く建設）：前月比＋0.5%、前年同月比＋4.4%。

・［**イギリス**］４月の鉱工業生産指数：前月比＋0.8%、前年同月比＋2.2%。

**雇用面**

・［**ドイツ**］５月の失業率：9.6%（前月比変わらず。2.7万人減の390万人）。

・［**フランス**］４月の失業率：9.8%（前月比－0.2%ポイント、８か月連続低下。7.7万人減の237万人）。

・［**イギリス**］４月の失業率：3.9%（前月比－0.1%ポイント、３か月ぶり低下。2.9万人減の111万人）。

**物価面**

・［**ドイツ**］５月の消費者物価：前年同月比＋1.5%、４月の生産者物価：前年同月比＋2.1%。

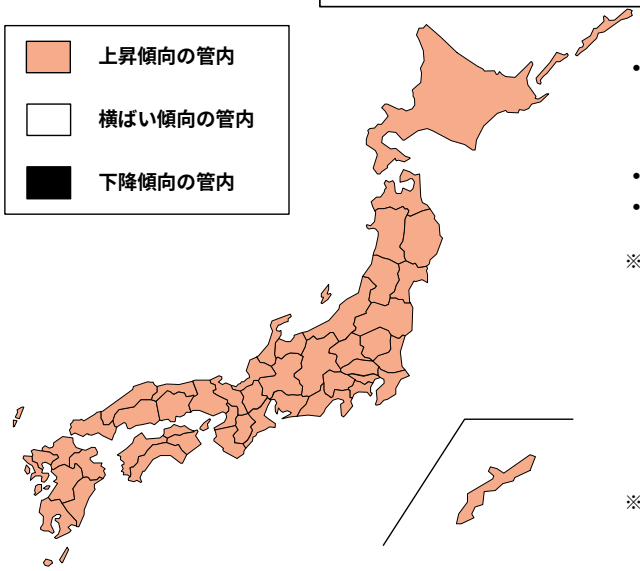
**金融政策**

・ＥＣＢ（欧州中央銀行）の政策金利：６月８日に3.75%から4.25%へ（0.5%引上げ）。

・イングランド銀行の政策金利：２月10日以降、6.00%のまま据え置き。

# 地　域　経　済

## 総　合　的　な　指　標　の　動　き




**《３月の動き》**

- **上昇傾向の管内　：北海道、東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄**
- **横ばい傾向の管 内：　なし**
- **下降傾向の管内　：　なし**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（ＣＩ）を作成し、３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には６月 12 日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

| | 11年3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 12年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道 | ○ | － | × | × | × | － | ○ | － | － | － | ○ | ○ | ○ |
| 東　北 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 関　東 | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東　京 | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 信　越 | － | ○ | ○ | ○ | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 北　陸 | ○ | ○ | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東　海 | － | － | × | × | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 近　畿 | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 中　国 | － | － | × | × | × | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 四　国 | ○ | － | × | × | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 九　州 | ○ | － | － | × | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 沖　縄 | ○ | ○ | － | － | － | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 全　国 | ○ | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

## 主　要　経　済　指　標　の　動　き

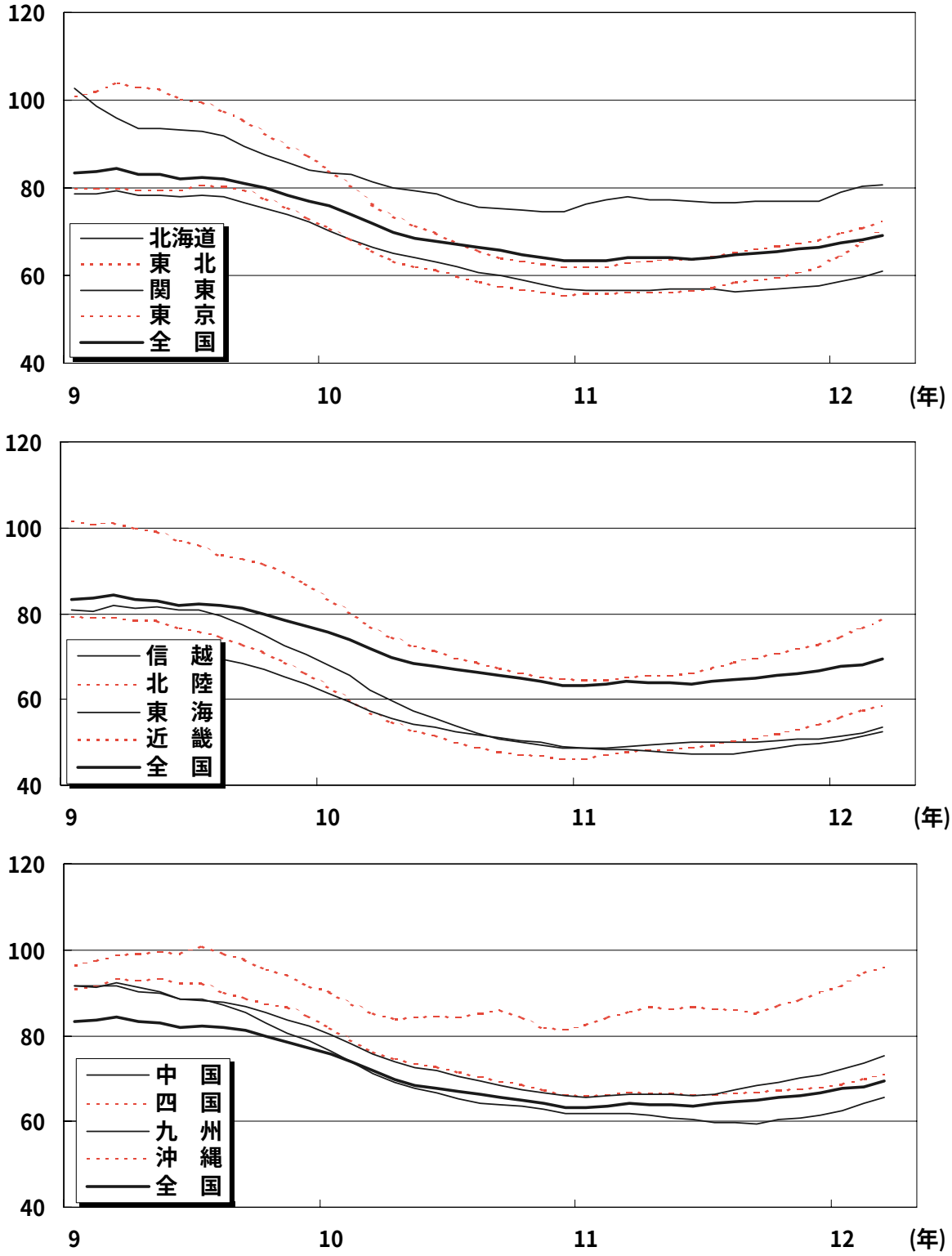
３月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、沖縄等６管内で前月比上昇、北海道等６管内で同下降となった。有効求人倍率（季節調整値）は、７管内で前月比改善、２管内で同横ばい、３管内で同悪化した。大型小売店販売額（店舗調整済）は、全管内で前年比減少となった。建設関連の指標のうち新設住宅着工戸数は、中国等３管内で前年比増加、沖縄等９管内で同減少となった。建築着工床面積は、北海道等８管内で前年比増加、東北等４管内で同減少となった。新車販売台数については、全管内で前年比減少となった。実質家計消費支出は、東北等６管内で前年比増加、関東等６管内で同減少となった。

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 東京 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | 全国 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）① | -4.4 | 1.2 | 1.3 | -0.1 | 3.2 | -1.5 | 1.7 | 1.2 | -1.0 | -2.2 | -3.7 | 6.9 | 2.4 |
| 有効求人倍率（季節調整値、前月差）② | -0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.03 | 0.03 | -0.02 | 0.03 | 0.01 | 0.00 | 0.00 | 0.01 | -0.02 | 0.01 |
| 大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③ | -6.2 | -4.9 | -5.2 | -2.9 | -5.5 | -1.5 | -3.5 | -4.9 | -4.2 | -2.2 | -3.0 | -2.8 | -4.3 |
| 新設住宅着工戸数（前年比）④ | 1.6 | -13.4 | 3.1 | -0.8 | -5.9 | -16.4 | -5.8 | -3.6 | 9.0 | -16.1 | -12.4 | -29.7 | -3.6 |
| 建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④ | 114.1 | -34.9 | 28.3 | 41.2 | -21.3 | 25.3 | -34.0 | 32.0 | 98.1 | -26.3 | 62.3 | 247.0 | 19.8 |
| 新車販売台数（乗用車、前年比）⑤ | -5.2 | -5.7 | -4.1 | -5.2 | -4.6 | -6.7 | -4.0 | -1.6 | -3.9 | -3.3 | -2.4 | -3.2 | -4.0 |
| 実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比）⑥ | -10.1 | 5.6 | -9.7 | 2.6 | -8.0 | -7.5 | -4.2 | -3.3 | 0.9 | 0.5 | 3.1 | 8.9 | -1.3 |
| ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均) | 80.7 | 72.4 | 61.1 | 71.0 | 53.4 | 58.6 | 52.6 | 78.8 | 65.6 | 71.3 | 75.2 | 96.2 | 69.3 |
| ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比) | 0.2 | 2.0 | 2.2 | 5.5 | 2.3 | 1.6 | 2.5 | 2.6 | 2.3 | 1.7 | 2.2 | 1.5 | 1.6 |

（資料）　①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

## 地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移



### ◎　北海道管内

地域経済総合指標（ＣＩ型：コンポジット･インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様）は、11年１月以降上昇基調で推移していたが、11年４月から下落基調に転じた。しかし、８月以降は再び上昇基調に戻り、12年３月も前月比＋0.2％の80.7となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

### ◎　東北管内

地域経済総合指標は、11年２月から上昇基調に転じた。その後堅調に上昇を続け、12年３月も前月比＋2.0％の72.4となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

### ◎　関東管内

地域経済総合指標は、11年を通じて一進一退の横ばい基調を続けてきたが、年後半から緩やかな上昇基調に転じている。12年３月も前月比＋2.2％の61.1となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

### ◎　東京管内

地域経済総合指標は、11年１月以降、概ね上昇基調で推移している。12年３月も前月比＋5.5％の71.0となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

### ◎　信越管内

地域経済総合指標は、11年３月以降概ね上昇基調で推移している。12年３月も前月比＋2.3％の53.4となり、総合的な判断も上昇傾向を継続。

### ◎　北陸管内

地域経済総合指標は、11年２月以降上昇基調で推移している。12年３月も前月比＋1.6％の58.6となり、総合的な判断も上昇傾向を継続。

### ◎　東海管内

地域経済総合指標は、11年度に入ってしばらくは下落基調で推移していた。しかし、11年８月以降再び上昇基調で推移しており、12年３月も前月比＋2.5％の52.6となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

### ◎　近畿管内

地域経済総合指標は、11年３月以降は上昇基調で推移している。12年３月も前月比＋2.6％の78.8となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

### ◎　中国管内

地域経済総合指標は、11年９月までは下落基調で推移していたものの、それ以降は緩やかな上昇基調で推移している。12年３月も前月比＋2.3％の65.6となっており、総合的な判断は上昇傾向を継続。

### ◎　四国管内

地域経済総合指標は、11年前半は横ばい基調で推移していたが、７月以降再び上昇基調となっている。12年３月も前月比＋1.7％の71.3となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

### ◎　九州管内

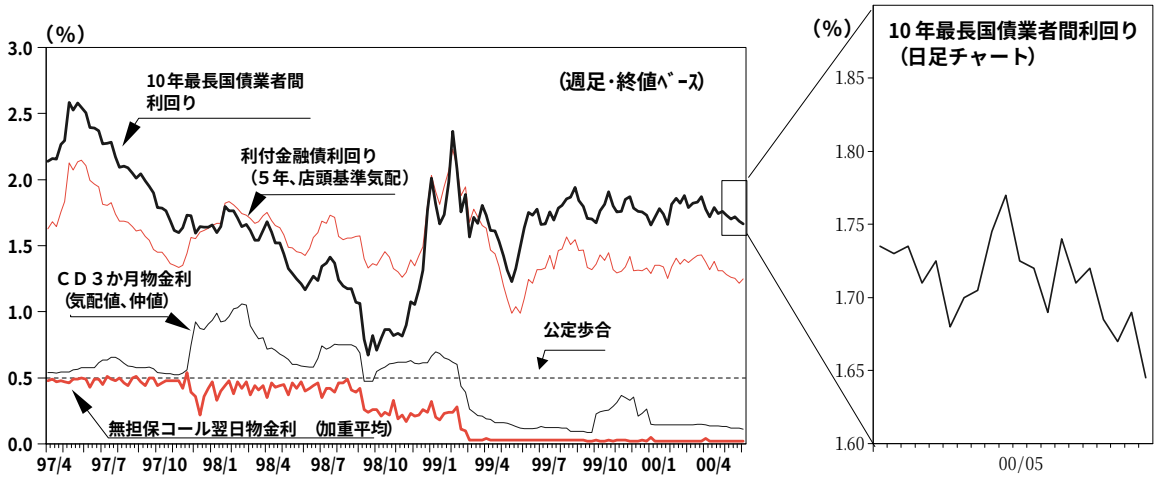
地域経済総合指標は、11年前半は横ばい基調で推移していたが、７月以降再び上昇基調で推移している。12年３月も前月比＋2.2％の75.2となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

### ◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、11年初めから急上昇したものの、５月以降は下落基調となった。しかし、10月以降は再び上昇基調で推移しており、12年３月も前月比＋1.5％の96.2となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

# 金　融　市　場　（５月期）

## 国　内　金　利




・５月の**無担保コール翌日物金利**は、日銀による潤沢な資金供給によって、0.02～0.03%で推移した。

（無担保コール翌日物加重平均金利：0.03%　５月31日現在）

・５月の**ＣＤ３か月物金利**は、上旬に0.05%、下旬に0.04%で取引された。

（ＣＤ３か月物金利：0.04%　５月31日現在）

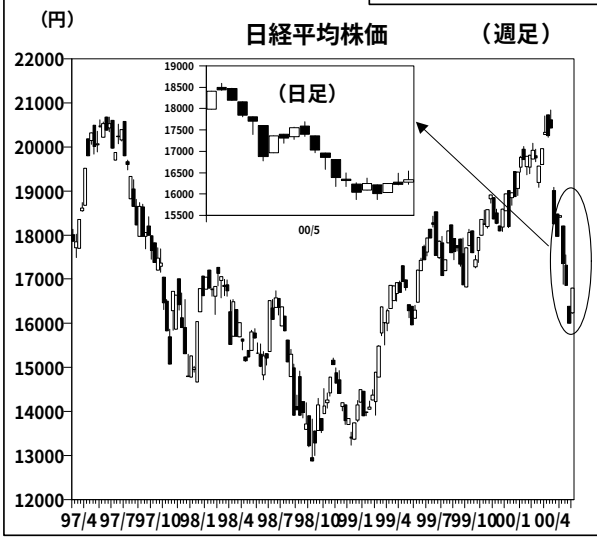
・５月上旬の**10年最長国債利回り（業者間）**は、1.7%台前半で方向感に乏しい動きの中、９日の日経平均株価の18000円割れと予想を下回る３月家計調査の数字を受けて1.705%まで低下した。

中旬は、11日に日経平均株価の17000円割れを受けて1.675%まで低下。その後は、宮沢蔵相辞任の噂から資金運用部の国債買い切りオペが中止されるとの連想や30年債の入札結果がやや低調だったことを受けて1.770%まで上昇したが、19日に日経平均株価の下落を受けて1.705%まで低下した。

下旬は、1.6%台後半を中心に推移。４月10日開催の日銀金融政策決定会合の議事要旨で、ゼロ金利解除について予想していた程踏み込んだ議論がされていなかったことと株価の大幅下落を受けて1.685%まで低下後、10年債の入札結果がやや不調だったことを受けて1.725%まで上昇。その後は日経平均株価の一時16000円割れや10－12月期ＧＤＰの下方修正の報道を受けて1.655%まで低下した。

（10年最長国債業者間利回り引け値：1.660%　５月31日現在）

## 国　内　株　式



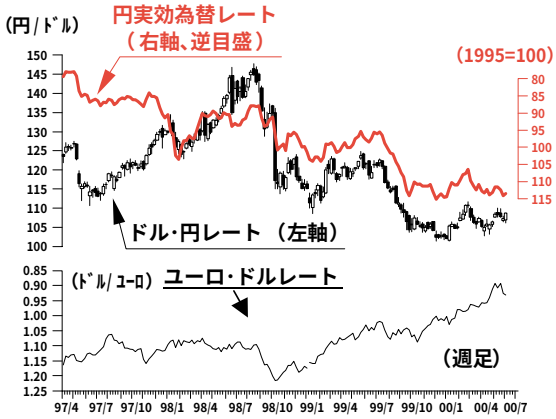

・５月上旬は、主要ハイテク企業の好決算などを受けて18400円台まで上昇後、連休明けは続落。決算シーズンの到来や16日のＦＯＭＣを控えて、模様眺め気分が強い中、米ナスダックの続落や外国人投資家が約１年半ぶりに売り越しに転じたことが嫌気され、10日は17700円台まで下落した。

・中旬は、米国株の続落を受けて11日に前日比で819円下落し、昨年９月以来約７か月半ぶりに17000円を割り込んだ。その後は米国株の反発を受けて17500円台まで回復したが、米利上げ後、米国株が軟調になると、19日に16800円台まで下落した。

・下旬は、米国株の下落が続き、情報通信関連・ハイテク株の売りが目立ち続落。24日は一時15800円台まで下落。その後も米国株の動向に影響されやすい展開。30日に米ナスダックが過去最大の上昇率を記録するなど米国株が大幅反発すると、31日は16300円台まで上昇した。

（日経平均株価終値：16332.45円５月31日現在）

## 為　　替




（注）実効為替ﾚｰﾄは米･EU･ｱｼﾞｱ諸国等33通貨ﾍﾞｰｽ、郵政研究所作成
ﾕｰﾛ･ﾄﾞﾙﾚｰﾄは99年1月第1週までﾄﾞﾙ/ECU、以降はﾄﾞﾙ/ﾕｰﾛ

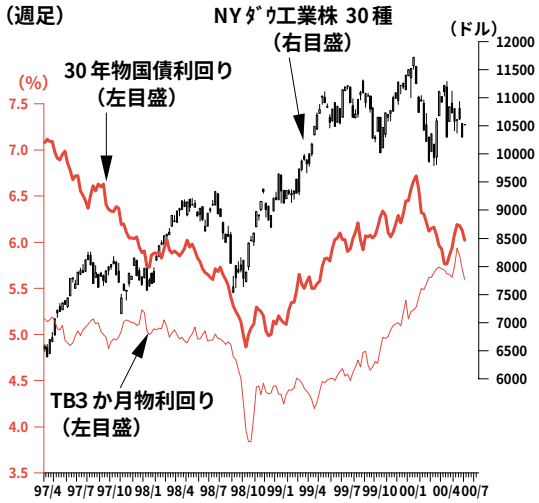
・５月上旬は、連休の谷間で様子見気分から108円半ばでもみ合った。連休後は、日経平均株価が続落する一方でＮＹダウの堅調さや米利上げに伴う金利差拡大観測等で109円半ばまで続伸した。

・中旬は、日経平均株価の急落で３月１日以来の110円台まで上昇する場面があった。米利上げは織込み済みとして109円を挟んで小動きで推移した後、19日の日銀総裁会見を受けたゼロ金利政策解除の思惑、米３月貿易赤字の拡大、米国株の反落等により海外で106円台まで急落した。

・下旬は、107円を挟んで小動きが続いたが、24日の日経平均株価の16000円割れやＧＤＰ統計が操作されたとの米紙報道等で106円半ばから108円直前まで急上昇した。その後、日米の株価動向を睨んで106円前半まで下落したが、31日に第百生命保険の破綻を受けて107円前半に反発した。

（ドル･円レート東京終値：107.29/31円　５月31日現在）

## 米　国　金　融




・５月上旬の30年物国債利回りは、強めの雇用統計などから、16日のＦＯＭＣでの0.5%の利上げが確実視され、２月半ば以来となる6.2%台まで金利は上昇した。中旬は、ＦＯＭＣでの利上げは既に織り込んでおり、持高調整の売買が中心となり、もみ合いとなった。下旬は、株価が軟調に推移した他、経済指標も弱めのものが見られ、大幅な利上げ懸念が後退したことから、金利は低下に向かった。

（30年物国債利回り終値：6.00%　５月31日現在）

・５月上旬のＮＹダウは、大幅な利上げ観測を嫌気し、軟調に推移した。特にハイテク株には、これまでの評価を見直す動きが強まり、下げ足を早めた。中旬は、ＦＯＭＣでの利上げにも拘らず、既に織り込み済みであったことや、物価が落ち着いていることなどから上昇する場面も見られた。下旬は、金利の不透明感を蒸し返す動きなどから軟調となり、ナスダックは昨年11月以来の水準まで下落した。

（ＮＹダウ終値：10522.33ドル　５月31日現在）

## 原　　油

・５月上旬は、複数の製油業者が生産削減を検討しているとの報道、ノルウェーのスト、６月ＯＰＥＣ総会での生産枠据え置き観測等により供給懸念が高まり25ドル半ばから28ドル半ばまで続伸した。

・中旬は、国際エネルギー機関（ＩＥＡ）の需要見通し上方修正を受けた需給逼迫懸念の高まり、ベネズエラ、メキシコ等の発言からＯＰＥＣ６月総会での増産可能性が後退したこと、製油所障害や北海油田での生産施設保守点検による供給懸念を受けたガソリンの急騰等で30ドル台まで上昇した。

・下旬は、予想以上の原油在庫減、６月から義務付けられている環境配慮型ガソリンの供給懸念によるガソリンの急騰等で底堅い動きとなったが、ＯＰＥＣが価格帯システムの上限を上回れば増産するとの観測から29ドルに下落した。

（ＷＴＩ原油期近物終値：29.01ドル　５月31日現在）

**国内経済指標**

| | 10年度 | 11年度 | 11年 | 12年 | | 12年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 2月 | 3月 | 4月 |
| **実質ＧＤＰ（1990年価格）** | -1.9 | 0.5 | -1.0 | -1.6 | 2.4 | --- | --- | --- |
| **消　費** | | | | | | | | |
| 実質消費支出 | | | | | | | | |
| 全国・全世帯 | -1.3 | -1.2 | -0.4 | -3.1 | -1.4 | 4.2 | -4.3 | 1.3 |
| 勤労者世帯 | -0.9 | -1.3 | -0.7 | -3.2 | -0.4 | 3.8 | -1.3 | 3.6 |
| 勤労者以外の世帯 | -1.8 | -0.7 | -0.2 | -2.8 | -3.1 | 5.4 | -9.5 | -2.7 |
| 小売業販売額 | -3.8 | -2.0 | -2.0 | -1.5 | -1.9 | -0.1 | -3.3 | -3.4 |
| **住宅着工** | | | | | | | | |
| 新設住宅着工戸数 | -12.1 | 4.0 | 6.9 | 2.1 | 4.4 | 2.4 | -3.6 | 0.1 |
| **労　働** | | | | | | | | |
| 完全失業率　（季調済） | 4.3 | 4.7 | 4.7 | 4.6 | 4.9 | 4.9 | 4.9 | 4.8 |
| 有効求人倍率　（季調済） | 0.50 | 0.49 | 0.47 | 0.49 | 0.52 | 0.52 | 0.53 | 0.56 |
| **生　産** | | | | | | | | |
| 鉱工業生産指数　（季調済前期[年・月]比） | -7.1 | 3.2 | 3.9 | 0.9 | 2.7 | -0.5 | 2.4 | -0.4 |
| 出荷指数　（季調済前期[年・月]比） | -6.2 | 3.4 | 4.1 | 1.4 | 3.0 | -0.5 | 1.8 | -0.3 |
| 在庫指数　（季調済前期[年・月]比） | -9.8 | -2.7 | -1.2 | -2.2 | 1.8 | 0.1 | 1.3 | 0.0 |
| 製造工業稼働率指数（季調済前期[年・月]比） | -7.8 | | 4.7 | 0.2 | | 3.9 | | --- |
| **設備投資** | | | | | | | | |
| 機械受注（船舶・電力を除く民需） | -18.6 | 0.6 | -6.3 | 6.1 | 11.7 | 12.8 | 6.7 | 13.4 |
| 建築着工床面積（民間非居住用） | -17.0 | -4.8 | -14.6 | 3.7 | 11.9 | 1.3 | 5.9 | 5.2 |
| **物　価** | | | | | | | | |
| 国内卸売物価指数 | -2.1 | -1.0 | -1.4 | -0.7 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.5 |
| 輸出物価指数 | -0.9 | -9.4 | -13.9 | -8.1 | -5.3 | -3.8 | -6.9 | -7.9 |
| 輸入物価指数 | -6.6 | -5.1 | -11.0 | -2.7 | 4.7 | 6.6 | 4.1 | 2.2 |
| 全国消費者物価指数 | 0.2 | -0.5 | 0.0 | -1.0 | -0.7 | -0.6 | -0.5 | -0.8 |
| 東京都区部消費者物価指数 | 0.3 | -0.6 | 0.0 | -1.2 | -0.8 | -0.8 | -0.7 | -0.9 |
| 企業向サービス価格指数 | -1.1 | -1.2 | -1.5 | -1.0 | -0.7 | -0.6 | -0.6 | -0.7 |
| **国際収支（億円）** | | | | | | | | |
| 経常収支 | 151,698 | 126,208 | 32,436 | 27,427 | 33,821 | 14,737 | 12,975 | 11,814 |
| 貿易・サービス収支 | 95,630 | 78,485 | 20,232 | 18,574 | 20,436 | 9,470 | 8,557 | 7,736 |
| 貿易収支 | 159,820 | 138,258 | 37,338 | 33,654 | 32,658 | 13,011 | 13,021 | 12,842 |
| 輸出 | 476,441 | 467,018 | 118,075 | 118,112 | 118,415 | 39,480 | 45,282 | 42,029 |
| （前年比） | -4.5 | -2.0 | -6.8 | 0.4 | 8.3 | 13.9 | 9.5 | 8.3 |
| 輸入 | 316,622 | 328,760 | 80,737 | 84,458 | 85,757 | 26,469 | 32,261 | 29,187 |
| （前年比） | -12.7 | 3.8 | -4.0 | 10.9 | 14.7 | 11.4 | 20.1 | 8.2 |
| サービス収支 | -64,119 | -59,773 | -17,106 | -15,080 | -12,222 | -3,541 | -4,464 | -5,106 |
| 所得収支 | 70,656 | 58,665 | 14,823 | 11,358 | 17,070 | 5,900 | 6,672 | 5,026 |
| 経常移転収支 | -14,589 | -10,942 | -2,618 | -2,506 | -3,685 | -633 | -2,254 | -948 |
| **貿易収支（通関統計）（億円）** | 140,556 | 121,008 | 33,145 | 29,570 | 28,099 | 11,799 | 11,088 | 11,433 |
| （前年比） | 22.8 | -13.9 | -11.4 | -19.4 | -6.0 | 26.7 | -14.9 | 10.3 |
| 輸出 | 494,493 | 485,485 | 122,272 | 122,994 | 123,504 | 41,366 | 47,021 | 43,781 |
| （前年比） | -3.8 | -1.8 | -7.2 | 0.9 | 8.8 | 15.1 | 9.2 | 8.8 |
| 輸入 | 353,938 | 364,476 | 89,126 | 93,424 | 95,405 | 29,567 | 35,933 | 32,349 |
| （前年比） | -11.4 | 3.0 | -5.5 | 9.6 | 14.1 | 11.1 | 19.7 | 8.3 |
| **マネーサプライ** | （前年比） | （前年比） | | | | | | |
| Ｍ２＋ＣＤ | 4.0 | 3.6 | 3.6 | 3.0 | 2.2 | 2.1 | 1.9 | 2.9 |
| 広義流動性 | 2.9 | 3.8 | 3.9 | 3.5 | 2.7 | 2.7 | 2.6 | 3.2 |

（注1）特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
（注2）　なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

**海外経済指標**

| | | 98年 | 99年 | 99年 | | 2000年 | 2000年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 7-9月 | 10-12月期 | 1-3月期 | 2月 | 3月 | 4月 |
| **米　国** | | | | | | | | | |
| 実質ＧＤＰ | （前期比年率） | 4.3 | 4.2 | 5.7 | 7.3 | 5.4 | --- | --- | --- |
| 小売売上高 | | 4.5 | 8.8 | 2.5 | 2.3 | 3.3 | 1.3 | 0.5 | -0.2 |
| 住宅着工件数 | | 9.9 | 3.4 | 4.5 | 1.6 | 2.3 | 4.5 | -11.2 | 2.8 |
| 鉱工業生産指数 | | 4.2 | 3.6 | 1.2 | 1.3 | 1.5 | 0.2 | 0.7 | 0.9 |
| 製造業新規受注 | | 2.0 | 6.1 | 3.9 | 1.9 | 2.6 | 0.0 | 2.7 | -4.3 |
| 失業率 | （%） | 4.5 | 4.2 | 4.2 | 4.1 | 4.1 | 4.1 | 4.1 | 3.9 |
| | | | | | | | | | （5月）4.1 |
| 非農業部門雇用者数（前月比増加数、千人） | | 251 | 229 | 212 | 258 | 324 | 95 | 527 | 414 |
| | | | | | | | | | （5月）231 |
| 生産者物価指数（最終財・前年比） | | -0.9 | 1.8 | 2.3 | 3.0 | 3.7 | 4.0 | 4.5 | 3.9 |
| 消費者物価指数（総合・前年比） | | 1.6 | 2.7 | 2.3 | 2.6 | 3.2 | 3.2 | 3.7 | 3.0 |
| 貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支（国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億ﾄﾞﾙ） | | -1,642.8 | -2,675.8 | -725.9 | -755.2 | -963.4 | -287.1 | -301.8 | --- |
| 対日貿易収支　（通関ベース原数値･億ﾄﾞﾙ） | | -640.3 | -739.2 | -198.1 | -205.1 | -191.4 | -67.3 | -68.3 | --- |
| **ドイツ** | | | | | | | | | |
| 実質ＧＤＰ成長率 | （前期比%） | --- | --- | 0.8 | 0.7 | 0.7 | --- | --- | --- |
| | （前年同期比%） | 1.9 | 1.3 | 1.4 | 2.3 | 2.3 | --- | --- | --- |
| 鉱工業生産指数 | （前期比%） | 3.5 | 1.5 | 1.8 | 0.7 | 1.2 | 3.5 | -1.2 | 1.5 |
| 製造業新規受注 | （前期比%） | 3.1 | 2.9 | 5.3 | 1.7 | 1.1 | 5.8 | 0.2 | 2.5 |
| 設備稼働率 | （%） | 86.7 | 85.8 | 86.0 | 87.0 | 87.9 | --- | --- | --- |
| 小売売上数量 | （前年同期比%） | 0.4 | 0.5 | -0.6 | 0.2 | -2.9 | -0.8 | -6.0 | --- |
| 新車登録台数 | （前年同期比%） | 5.9 | 1.3 | 3.1 | -7.2 | -9.4 | -3.5 | -12.3 | --- |
| 貿易収支 | （億マルク） | 1,259 | 1,246 | 301 | 333 | 305 | 117 | 106 | --- |
| 消費者物価指数 | （前年同期比%） | 1.0 | 0.6 | 0.7 | 1.0 | 1.8 | 1.8 | 1.9 | 1.5 |
| 生産者物価指数 | （前年同期比%） | -0.4 | -1.0 | -0.7 | 0.6 | 2.3 | 2.4 | 2.4 | 2.1 |
| 失業率 | （%） | 10.7 | 10.2 | 10.5 | 10.2 | 10.1 | 10.0 | 10.1 | 9.6 |
| マネーサプライ（Ｍ３） | （前年同期比%） | 8.3 | 8.4 | 10.4 | 8.4 | 7.5 | 8.0 | 7.5 | 6.5 |
| **フランス** | | | | | | | | | |
| 実質ＧＤＰ成長率 | （前期比%） | --- | --- | 1.0 | 0.8 | 0.7 | --- | --- | --- |
| | （前年同期比%） | 3.2 | 2.9 | 3.1 | 3.2 | 3.3 | --- | --- | --- |
| 鉱工業生産指数 | （前期比%） | 5.1 | 2.3 | 1.5 | 1.5 | 0.3 | 1.1 | 0.5 | --- |
| 設備稼働率 | （%） | 83.7 | 84.2 | 84.8 | 85.5 | 85.8 | --- | --- | --- |
| 工業品家計消費 | （前期比%） | 6.3 | 4.5 | 1.7 | 0.4 | 2.2 | 2.3 | -2.0 | 0.1 |
| 新車登録台数 | （前年同期比%） | 14.7 | 8.3 | 9.0 | 6.3 | 5.7 | 9.7 | 7.2 | 5.0 |
| 貿易収支 | （億フラン） | 1,438 | 1,139 | 358 | 194 | 187 | 63 | 75 | --- |
| 消費者物価指数 | （前年同期比%） | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 1.0 | 1.5 | 1.4 | 1.5 | 1.3 |
| 失業率 | （%） | 11.8 | 11.2 | 11.2 | 10.8 | 10.2 | 10.2 | 10.0 | 9.8 |
| マネーサプライ（Ｍ３） | （前年同期比%） | 1.1 | 9.0 | 6.1 | 9.0 | 7.2 | 6.4 | 7.2 | --- |
| **イギリス** | | | | | | | | | |
| 実質ＧＤＰ成長率 | （前期比%） | --- | --- | 1.0 | 0.8 | 0.5 | --- | --- | --- |
| | （前年同期比%） | 2.2 | 2.1 | 2.2 | 3.0 | 3.1 | --- | --- | --- |
| 鉱工業生産指数 | （前期比%） | 0.6 | 0.5 | 1.4 | 0.1 | -0.8 | -0.6 | 0.8 | 0.9 |
| 小売売上数量指数 | （前期比%） | 2.9 | 3.1 | 1.2 | 1.4 | 1.4 | -1.3 | 0.4 | -0.3 |
| 貿易収支 | （億ポンド） | -205 | -266 | -55 | -75 | -69 | -22 | -19 | --- |
| 消費者物価指数 | （前年同期比%） | 3.4 | 1.6 | 1.2 | 1.5 | 2.3 | 2.3 | 2.6 | 3.0 |
| 失業率 | （%） | 4.7 | 4.3 | 4.2 | 4.1 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 3.9 |
| マネーサプライ（Ｍ４） | （前年同期比%） | 8.4 | 3.8 | 3.1 | 3.8 | 5.3 | 3.2 | 5.3 | 4.9 |

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
（注2）欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）イギリスのマネーサプライは末残ベース。

**金融経済指標**

| | | 98年 | 99年 | 99年 | | 2000年 | 2000年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | ３月 | ４月 | ５月 |
| **為　替** | | | | | | | | | |
| ドル／円 | | 130.90 | 113.91 | 113.61 | 104.54 | 107.07 | 106.71 | 105.48 | 108.11 |
| **国内金利** | | | | | | | | | |
| 公定歩合 | （期末値） | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 |
| （括弧内は改定日） | | | | | | | | | |
| 無担保ｺｰﾙ翌日物 | （加重平均金利） | 0.37 | 0.06 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| ＣＤ３か月物 | （気配値仲値） | 0.72 | 0.25 | 0.11 | 0.28 | 0.15 | 0.15 | 0.13 | 0.12 |
| 10年最長国債業者間利回り | | 1.29 | 1.74 | 1.78 | 1.78 | 1.78 | 1.82 | 1.75 | 1.71 |
| **国内株式** | | | | | | | | | |
| 日経平均２２５ | （期末値） | 13,842.17 | 18934.34 | 17,605.46 | 18934.34 | 20337.32 | 20337.32 | 17973.70 | 16332.45 |
| **商　品** | | | | | | | | | |
| ＣＲＢ先物指数 | （期末値） | 191.22 | 205.14 | 205.19 | 205.14 | 214.37 | 214.37 | 211.03 | 222.27 |
| NY原油WTI期近物 | （期末値） | 12.05 | 25.60 | 24.51 | 25.60 | 26.90 | 26.90 | 25.74 | 29.01 |
| **米国金融** | | | | | | | | | |
| ＴＢ３か月物 | （流通金利<買い>） | 4.78 | 4.64 | 4.65 | 5.04 | 5.52 | 5.69 | 5.66 | 5.79 |
| ３０年国債 | | 5.57 | 5.86 | 6.03 | 6.25 | 6.30 | 6.04 | 5.83 | 6.14 |
| NYダウ工業株30種 | （期末値） | 9,181.43 | 11497.12 | 10,336.95 | 11497.12 | 10921.92 | 10921.92 | 10733.91 | 10522.33 |

（注）特に指定のない限り、平均値。